

蕪企告示第2号

蕪崎市財政状況及び健全化判断比率等の公表に関する条例第2条及び第4条の規定に基づき、平成25年9月30日現在における蕪崎市の財政状況及び平成24年度健全化判断比率等について次のとおり公表する。

平成25年11月1日 蕪崎市長 横内 公明

歳入歳出決算審査意見書

平成25年6月24日から7月8日まで平成24年度蕪崎市一般会計、各特別会計及び各企業会計の歳入歳出決算審査を行い、各会計とも適正妥当であると認められた。

財政健全化審査意見書

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

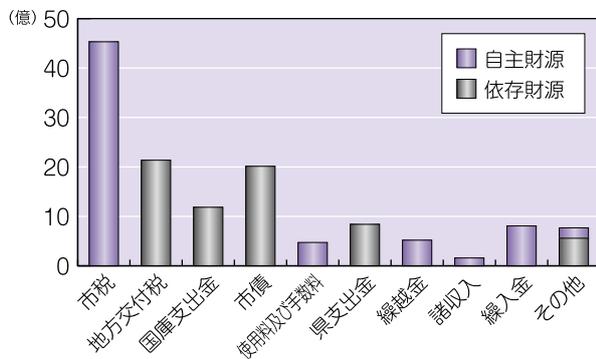
蕪崎市監査委員 日向 巨  
同 一木 長博

# 蕪崎市の財政状況を公表

市の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを市民の皆さまに広く知っていただくため、年2回広報により「財政状況の公表」をしています。今回は、平成24年度の決算状況のほか、平成25年度の予算の補正状況についての概要を公表します。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、市財政の健全化判断比率等についての概要も公表します。

## 一般会計決算

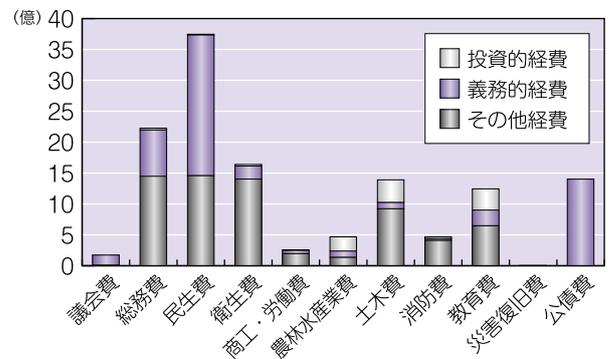
**歳入総額 134億3,480万8千円**



**自主財源** 蕪崎市が自主的に収入できる財源：49.9%  
**依存財源** 国や県から交付された財源：50.1%

前年度に比べ一般会計総額で約9億6千万円(6.7%)の減となりました。このうち、自主財源は本市主要企業の主力部門が県外移転した影響等により市税が約8億円(15.1%)の減となるなど、約9億4千万円(12.3%)の減となりました。また、依存財源では市町村の財政の均衡を図るための地方交付税が約4億5千万円(17.4%)、国庫支出金が約2億9千万円(19.6%)、県支出金が約2億円(19.6%)の減となった一方で、法人市民税の減収に対処するために制度上認められた減収補てん債(元利償還金の交付税補てんあり)を12億円借り入れたため、市債が約9億6千万円(91.2%)の増額となりました。これにより依存財源は合計で約2千万円(0.3%)の減となりました。

**歳出総額 130億3,134万3千円**



**投資的経費** 学校や道路といった社会資本を整備するための経費：8.1%  
**義務的経費** 人件費(報酬・給与等)、扶助費(子ども手当・生活保護費等)、公債費(借入金返済)：41.0%  
**その他の経費** 積立金、施設の維持経費、団体補助金：50.9%

前年度に比べ一般会計総額で約8億4千万円(6.1%)の減となりました。これは投資的経費が約11億円(51.9%)、義務的経費が1億1千万円(2.0%)減額したことによるものです。

目的別にみると、総務費は市民交流センター「ニコリ」建設の終了や退職金等の減により約5億6千万円(20.0%)、土木費は上ノ山・穂坂工業団地へのアクセス道路の建設の終了により約1億2千万円(7.8%)、民生費は児童手当等の減により約1億1千万円(2.7%)の減となりました。

一方、衛生費はごみ処理特別会計負担金等により約4千万円(2.6%)、商工費は企業立地助成金等により約2千万円(14.7%)、消防費は消防ポンプ自動車の購入等により約2千万円(4.3%)の増となり、教育費や公債費も微増となりました。

## 特別会計・企業会計決算

(単位：千円)

特別会計	歳入	歳出	歳入のうち 一般会計繰入金	企業会計	収入	支出	歳入のうち 一般会計補助金
国民健康保険	3,352,054	3,252,984	269,421	市立病院	収益的 2,564,051	2,510,625	230,183
後期高齢者医療	255,517	255,359	68,802		資本的 83,018	225,502	
簡易水道	9,788	9,788	5,005	(*資本的収支補てん財源 過年度分損益勘定留保資金 142,484) (平成24年度末過年度分損益勘定留保資金残高 613,964)			
下水道事業	1,394,258	1,394,258	718,009	水道事業	収益的 834,337	823,542	267,164
介護保険	2,053,239	2,022,778	306,221		資本的 314,721	530,570	
介護サービス事業	10,715	10,715	2,631	(*資本的収支補てん財源 過年度分損益勘定留保資金 209,208 :当年度分消費税資本金収支調整額 6,641) (平成24年度末過年度分損益勘定留保資金残高 363,228)			
財産区	2,234	1,969	0				

## 主な市税の負担状況

(単位：円)

市民税（個人）市民一人あたり	45,623
固定資産税（個人）市内一世帯あたり	86,968
軽自動車税市内一世帯あたり	6,473
市たばこ税市民20歳以上一人あたり	9,306
入湯税市民一人あたり	435
都市計画税（個人）都市計画区域内一世帯あたり	8,197
国民健康保険税被保険者一人あたり	100,065



入湯税（13,631千円）は可搬式小型動力ポンプ、消防ポンプ自動車の消防団への配備、市内消火栓の新設改良費等に、都市計画税（36,413千円）は公園の管理費、公債費

（都市計画事業分）、後年の都市計画事業推進のため都市計画事業基金への積立に使用しました。

## 市民一人あたりの行政サービス費用

(単位：円)

議会運営のため（議会費）	5,596
戸籍や市民バスのため（総務費）	71,056
福祉のため（民生費）	119,566
環境や健康のため（衛生費）	52,352
就労支援のため（労働費）	2,493
農林業のため（農林水産業費）	14,983
商工業や観光振興のため（商工費）	5,763
道路や公園のため（土木費）	44,383
地域防災のため（消防費）	14,946
教育のため（教育費）	39,705
災害復旧のため（災害復旧費）	174
借入金返済のため（公債費）	44,762
支出総額	415,779

※平成25年4月1日現在の人口（31,342人）で割り算した額を行政サービス額としています。

## 市債の事業別・借入先残高

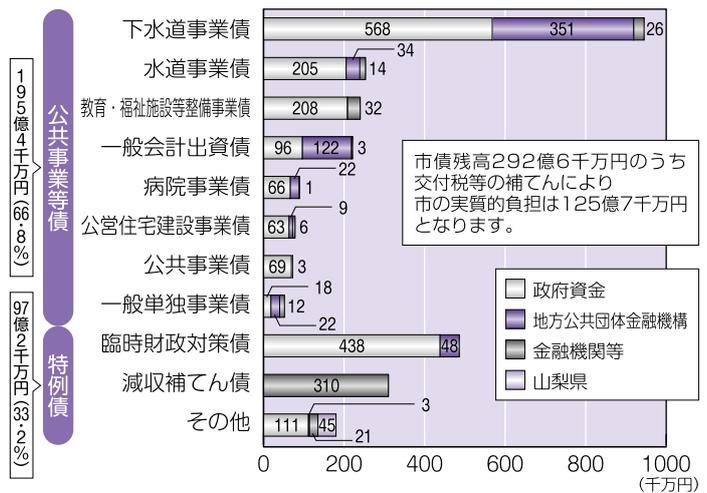
平成24年度末の市全体の市債現在高は、平成23年度末より6億8千万円増加し292億6千万円となりました。この内訳は公共事業債が195億4千万円（66.8%）、特例債（歳入不足を補うために地方交付税制度等で設けられている特例的な借入金）が97億2千万円（33.2%）となっています。

公共事業債については前年度より6億1千万円（2.1%）の減となった一方、特例債については、法人市民税の大幅な落ち込みを補うために減収補てん債（元利償還金の交付税補てんあり）を12億円借り入れた影響で前年度より13億円の増となっています。

今後も市では臨時財政対策債や交付税による補てんが多い有利な資金を選択して借入れをしていく方針です。ただし、市債は借金でありますので、発行については一層の注意を払い健全な財政運営に努めていきます。

### 平成24年度末残高

292億6千万円



## 25年度上半期 予算の補正状況

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正予算額	補正後の予算額	繰越額	予算現額	
一般会計	12,951,000	90,092	13,041,092	658,997	13,700,089	
特別会計	7,532,352	△73,114	7,459,238	0	7,459,238	
内訳	国民健康保険	3,467,777	0	3,467,777	0	3,467,777
	後期高齢者医療	261,288	0	261,288	0	261,288
	簡易水道	115,543	△93,362	22,181	0	22,181
	下水道事業	1,476,263	△4,753	1,471,510	0	1,471,510
	介護保険	2,195,731	25,001	2,220,732	0	2,220,732
	介護サービス事業	11,243	0	11,243	0	11,243
	財産区	4,507	0	4,507	0	4,507
市立病院	2,619,927	0	2,619,927	0	2,619,927	
水道事業	1,390,286	9,728	1,400,014	12,100	1,412,114	
合計	24,493,565	26,706	24,520,271	671,097	25,191,368	

## 健全化判断比率の公表

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、市財政の健全化判断比率（下記の4指標）は、早期健全化基準を大きく下回り、健全財政を堅持しています。



### ◇健全化判断比率

	平成 24 年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	13.64%
連結実質赤字比率	—	18.64%
実質公債費比率	12.0%	25.0%
将来負担比率	73.3%	350.0%

**実質赤字比率**は、標準財政規模に対する一般会計の赤字の割合であり、**連結実質赤字比率**は、標準財政規模に対する一般会計や特別会計、企業会計を含めた連結赤字の割合ですが、**各会計とも赤字額がないため**比率は算定されません。

**実質公債費比率**は、標準財政規模に対する1年あたりの全ての借入金の元利償還金（返済額）の割合の3か年平均です。一般家庭に例えると年間の給料総額に対し、年間の借入金（住宅や車等のローン）の返済額の割合を算出したものです。

#### 主な元利償還金

- 市借入金返済額 1 3 億 2, 6 3 1 万 4 千円
- 公営企業の借入金に対する返済額の財源充当額 6 億 5, 2 3 3 万 8 千円
- 峡北広域行政事務組合や塩川土地改良区の借入金等に対する返済額の財源充当額 4 億 8 7 9 万 3 千円

**将来負担比率**は、標準財政規模に対する将来負担することとなる見込額（充当可能基金を除く）の割合です。一般家庭に例えると年間の給料総額に対し、借入金（住宅や車のローン）の総額や子どもに対する今後の学費などの将来負担見込額から貯金を除いた額の割合です。

#### 主な元利償還金

- 市借入金返済額 1 6 2 億 9, 4 0 7 万 7 千円
- 公営企業の借入金に対する返済額の財源充当額 9 3 億 8, 9 2 9 万 円
- 峡北広域行政事務組合等の借入金に対する財源充当見込額 1 8 億 7, 3 5 6 万 4 千円
- 職員退職手当負担見込額 2 2 億 9, 4 0 9 万 6 千円
- 充当可能基金 4 5 億 8, 6 5 1 万 2 千円

各比率の分母となる**標準財政規模**とは、標準的な一般財源収入額をいい、市税、地方譲与税及び普通交付税が含まれています。一般家庭に例えると年間の給料総額（手当等を除く）に相当するものです。

標準財政規模 = 8 4 億 5, 3 4 1 万 6 千円

### ◇資金不足比率

	平成 24 年度	経営健全化基準
簡易水道事業	—	20.0%
下水道事業	—	20.0%
病院事業	—	20.0%
水道事業	—	20.0%

**資金不足比率**は、公営企業の事業規模に対する資金不足額の割合ですが、各会計とも資金不足額がないため、比率は算定されません。

市の各比率が上記の早期健全化基準等を超えた場合には、財政健全化計画等を策定することになります。

## 一般会計財務諸表の公表

今まで、一般会計、企業会計等を含めた市全体のバランスシートを作成、公表してきましたが、さらに、資産・債務に関する適正な管理と、皆さまに分かりやすい財政事情の公表を、より一層進めることを目的に、新たな公会計制度として、財務4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成しました。今回は、平成24年度一般会計の決算にかかる財務4表を公表します。

### 貸借対照表

市民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で整備してきたかを表しています。

資産の部は、市が所有している土地、建物等の公共資産、他団体への出資や基金といった投資、市が保有している現金や税金の未収金等の流動資産の金額を示しています。負債の部は、資産を整備するための財源である地方債等の将来の世代が負担する金額を、純資産の部は、資産整備に充てられた国県補助金、一般財源といった過去や現在の世代が負担した金額を示しています。

**市民1人あたりの資産額は1 9 9 万 3 千円**であり、市民1人あたりの現金・預金（基金等+歳計現金+財政調整基金等）は、前年度より1万4千円ほど減少し1 7 万 1 千円です。一方、**市民1人あたりの負債額（地方債+翌年度償還予定地方債）は、前年度よりも3万3千円増加し5 2 万 円**となっています。

純資産合計は、前年度よりも2 3 億円減少しています。このうち、将来自由に財源として使用できるその他一般財源等は7 4 億円のマイナスであり、将来の地方債の償還等に一般財源がすでに拘束されていることを示しています。

資産の部				負債の部			
科 目	24年度		23年度	科 目	24年度		23年度
	百万円	市民1人あたり			百万円	百万円	
1 公共資産	52,490	1,675	53,580	1 固定負債	16,812	536	16,256
(1) 有形固定資産	52,140	1,664	53,230	(1) 地方債	15,116	482	14,355
(2) 売却可能資産	350	11	350	(2) 退職手当引当金	1,696	54	1,901
2 投資等	7,015	224	7,100	2 流動負債	1,504	48	1,317
(1) 投資及び出資金	4,257	136	4,257	(1) 翌年度償還予定地方債	1,178	38	1,076
(2) 貸付金	32	1	30	(2) 翌年度支払予定退職手当	223	7	136
(3) 基金等	2,484	79	2,592	(3) 賞与引当金	103	3	105
(4) 長期延滞債権	339	11	324				
(5) 回収不能見込額	△ 97	△ 3	△ 103				
3 流動資産	2,942	94	3,335				
(1) 現金預金	2,867	92	3,253				
① 歳計現金	403	13	520				
② 財政調整基金等	2,464	79	2,733				
(2) 未収金	75	2	82				
① 地方税・その他	104	3	120				
② 回収不能見込額	△ 29	△ 1	△ 38				
資産合計	62,447	1,993	64,015	負債合計	18,316	584	17,573
				純資産の部			
				1 公共資産等整備国県補助金等	9,797	313	10,045
				2 公共資産整備一般財源等	41,770	1,333	42,198
				3 その他一般財源等	△ 7,436	△ 237	△ 5,801
				純資産合計	44,131	1,409	46,442
				負債・純資産合計	62,447	1,993	64,015

※市民1人あたりは平成25年4月1日現在の人口(31,342人)により算出しました。

## 行政コスト計算表

人件費等の経常費用を教育、福祉といった目的別(横軸)と人にかかるコストといった性質別(縦軸)に表示しています。また、その行政サービスの受益者負担である使用料等の経常収益を併せて表示し、経常収益以外の一般財源の負担がわかります。

経常費用の合計は、12.4億円です。

経常費用を目的別にみると、生活保護、子ども手当等の扶助費を負担した福祉が3.8億円、総務が2.0億円、峡北広域行政事務組合への負担金を支出した環境衛生と生活インフラ・国土保全がそれぞれ1.7億円となっています。

性質別にみると、物件費2.2億円、他会計等への支出額2.1億円、減価償却費2.0億円の順に多くなっています。

経常収益の合計は、6億円です。

経常収益の多い順では、保育所運営負担金等の収入がある福祉が2億円、市営住宅使用料等の収入がある生活インフラ・国土保全が7千万円です。市営住宅使用料は、住宅建設時の借入金の償還などにも使用されています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コスト1.18億円は、市税や地方交付税で賄っていることとなります。

(単位：百万円)

区分	合計	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	その他
経常費用	12,424	1,695	1,307	3,837	1,676	986	478	2,002	177	252	14
人にかかるコスト	1,889	126	227	541	94	170	29	534	168		
1 人件費	1,650	110	199	464	80	147	29	465	156		
2 退職手当引当金繰入等	136	9	17	45	8	14		40	3		
3 賞与引当金繰入額	103	7	11	32	6	9		29	9		
物にかかるコスト	4,250	814	962	552	308	550	79	979	6		
1 物件費	2,215	127	569	465	273	168	39	568	6		
2 維持補修費	74	43	17	5	1	6	1	1			
3 減価償却費	1,961	644	376	82	34	376	39	410			
移転支的コスト	6,019	755	118	2,744	1,274	266	370	489	3		
1 社会保障給付	1,950		44	1,780	126						
2 補助金等	1,799	18	56	78	628	158	369	489	3		
3 他会計等への支出額	2,107	718		886	502		1				
4 他団体への公共資産整備補助金等	163	19	18		18	108					
その他のコスト	266									252	14
1 支払利息等	252									252	
2 回収不能見込計上額	14										14
経常収益	626	70	14	249	5	4		21		18	245
使用料・手数料等	626	70	14	249	5	4		21		18	245
純経常行政コスト	11,798	1,625	1,293	3,588	1,671	982	478	1,981	177	234	△ 231

## 純資産変動計算書

(単位：百万円)

区分	純資産合計	公共資産等 整備国県 補助金等	公共資産等 整備一般 財源等	その他 一般財源等
期首純資産残高	46,442	10,045	42,198	△ 5,801
1 純経常行政コスト	△ 11,798			△ 11,798
2 一般財源	7,438			7,438
(1) 地方税	4,554			4,554
(2) 地方交付税	2,136			2,136
(3) その他行政コスト 充当財源	748			748
3 補助金等受入	2,024	152		1,872
4 臨時損益	25			25
5 科目振替		△ 400	△ 429	829
期末純資産残高	44,131	9,797	41,769	△ 7,435

貸借対照表の「純資産」の変動状況を  
示しています。

期首純資産残高は、464億円で

平成24年度の純経常行政コストは、  
行政コスト計算書の118億円で、純資  
産から差し引きます。

収入として、地方税等の一般財源が  
74億円あります。

国・県補助金等の受入が20億円であ  
り、このうち2億円が公共資産整備に充  
てられています。

平成24年度末の純資産残高は  
441億円で、前年度に比べ23億円減  
少しており、主な原因は地方税、地方交  
付税、補助金等受入等の減少によるもの  
です。

## 資金収支計算書

(単位：百万円)

項目	金額
経常的収支 ①	2,341
1 人件費	2,010
2 物件費	2,215
3 社会保障給付	1,950
4 補助金等	1,799
5 他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,256
6 その他支出	332
支出合計	9,562
1 地方税	4,532
2 地方交付税	2,136
3 国庫補助金等	1,807
4 地方債発行額	1,699
5 基金取崩額	527
6 その他収入	1,202
収入合計	11,903

項目	金額
公共資産整備収支 ②	△ 390
1 公共資産整備支出	871
2 公共資産整備補助金等支出	163
3 他会計等への建設費充当財源繰出支出	193
支出合計	1,227
1 国県補助金等	194
2 地方債発行額	314
3 基金取崩額	278
4 その他収入	51
収入合計	837

項目	金額
投資・財務的収支 ③	△ 2,068
1 貸付金	5
2 基金積立額	429
3 他会計等への公費充当財源繰出支出	658
4 地方債償還額	1,151
支出合計	2,243
1 国県補助金等	24
2 貸付金回収額	4
3 基金取崩額	3
4 公共資産等売却収入	30
5 その他収入	114
収入合計	175

当年度歳計現金増減額 (① + ② + ③)	△ 117
期首歳計現金残高	520
期末歳計現金残高	403

24年度の現金の収支を、3つの区分により表示して  
あり、それぞれの行政活動の収支、支出の状況がわかります。

### ①経常的収支

人件費、物件費等の支出と税金収入、地方交付税等の収  
入といった市の行政活動による資金収支です。

### ②公共資産整備収支

公共資産整備支出とその財源となる補助金や地方債の収  
入といった公共事業に伴う資金収支です。

### ③投資・財務的収支

貸付金、地方債償還金等の支出とその財源である補助  
金、貸付金回収元金等の収入といった投資等に伴う資金収  
支です。

経常的収支は23億円の黒字であり、公共資産整備収支  
は4億円の赤字、投資・財務的収支は21億円の赤字です。  
合計では、歳計現金が前年度より1億2千万円減少し、平  
成24年度末の歳計現金は4億円となっています。

### 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

一般的に地方債の発行と償還を除いて算出しますが、さ  
らに財源の調整機能である財政調整基金等も控除し、実質  
的な収支の状況を示します。

平成24年度は前年度に比べ、歳入不足を補うための  
減収補てん債の発行額が12億円増えたことにより、約  
10億円の赤字となり、前年度よりも11億5千万円の減  
となっています。

(単位：百万円)

項目	金額
イ 収入総額	12,915
ロ 地方債発行額	2,013
ハ 財政調整基金等取崩額	519
ニ 支出総額	13,032
ホ 地方債元利償還額	1,403
ヘ 財政調整基金等積立額	250
基礎的財政収支 (イ-ロ-ハ-ニ+ホ+ヘ)	△ 996